

大学の改革

—たとえば、「大学アジアの広場」の創出—

永 尾 章 曹

はしがき

広島大学の統合移転が平成七年三月をもって終了しようとしている。新しいキャンパスで大きな一步を踏み出そうとしているはずである。ところが、外から広島大学を見ている目には、広島大学がどこに行こうとしているのか、その行き先がさっぱり見えない。もともと日本の大学に多くの問題のあることは周知のことである。広島大学もその例に洩れない。それが大学の大綱化によって否応なく大学の改革という課題を負つてから幾年経つことであろうか。その間、広島大学においても、その改革のために懸命の努力が重ねられてきた。場合によつては、本来の任務である研究も教育も放り出した形で、改革に没頭しているように見えることさえもある。が、それにもかかわらず事態が好転しているようには見えない。

統合移転が終了しようとしている今、かつてそこに在籍した者として、統合移転の経緯も踏まえながら、そのよしあしばかりが盛んで、実質的には何も変わらない背景には、この

についてではなく、これを一つの機会として、改めて、大学の改革について、改革とはどうあるべきものなのか、そして、広島大学がそれをどう受け止めるべきなのか、考えてみたいと思う。改革は、小手先のことでは終わつてはなるまい。今、大学は、その存在意義さえも問われようとしている。少なくとも、国立大学は、端的にいえば、これだけの数の国立大学が必要なのかといふようなことも含めて、その存亡の危機に立たされていると言つていい。広島大学も例外ではありません。そして、そのことは、広島大学に在籍している人々にも、たとえば、研究のあり方をめぐつて、また、組織の方をめぐつて等個々には肌で感じらるところまで押し迫つてゐるはずである。ただ、そこには、比喩的に言えば、国立大學という大きな船に乗つた者として、国立大学が沈むわけはないというような根拠のない安心感があるのであろう。論議ばかりが盛んで、実質的には何も変わらない背景には、この

ような事情があるよう思われる知らないのである。そうした事態を打破するためには、外からの警鐘も必要なではあるまい。根本的な改革に関する一つの提案をしてみたいと思う。

大学については、とりわけ国立大学については、そのあり方に関して本格的な論議のないままに、大学という名だけで徒に年月を過ごしてきたという現実がある。ところが、大学の大綱化以来のいわば改革騒動によって、その問題点が様々な形で浮かびあがってきた。そして、そうした声を反映した動向も生まれようとしている。たとえば、国立大学に研究中心の大学と教育中心の大学と、端的に言えば、大学間に格差を設けようという動き等がそれである。

このことは、大学の今後に関して、特に国立大学の今後に關して、かなり示唆的な内容を持つと言うこともできよう。国は、すでにすべての国立大学を一律に国立大学として待遇することができなくなっているのではないか。そのことの背景には、先進的な諸外国と比べて日本の大学が必ずしも十分とは言えないということがあり、他に急速な老齢化社会の進行に伴って急速に国の財政事情が悪化しつつあるということがある。前者については、日本の大学の質的向上を測るためには、ほとんど際限のない資金の需要に応えなければならぬという課題があり、後者については、国の財政支出を最大

限切り詰めなければならないという事情があろう。そう遠くない将来において、自然、国立大学の統廃合のことが話題となることは避けられない。そう考えておいた方がいい。

日本において、現在、いわゆる基礎研究が不十分であることはすでに周知のことである。基礎研究が不十分であることは、国の根幹を揺るがしかねない大事である。基礎研究を他国に依存していたのでは國の安定した未来はない。ところが、こうした基礎研究には、それが直接経済的効果を挙げるというような即効性はない。そして、それを維持するためには限界もなく資金を投入してゆくことが必要であるといふこともある。こうしたことは、これを民間に依存することがきわめて困難であるということでもある。この国の風土も併せ考へれば、まずは、基礎研究を中心とした、国の高度な学術水準を維持し、発展させるための国立大学は必要であると考えられるのである。こうした大学をかりに基幹大学と呼ぶこととする。残るところはいわば一般大学である。

国立大学に研究中心の大学と教育中心の大学と、端的に言えば、大学間に格差を設けようという動きは、極端に言えば、たとえば、旧帝大等を代表とするわずかばかりの基幹大学とその他の一般大学という分別を生むことにならないとも限らない。そして、一般大学には、老齢化社会の急速な進行に伴う国の財政事情の悪化と学術分野における中央集中を避ける

という動向も併せ考へれば、いつまでも国立大学であり得るという保証はない。これは、現在大学院重点大学であろうとしていること等とは別のことである。大学院重点大学であることはいつまでも国立大学であり得ることを保証するものではないのである。

基幹大学と一般大学と国立大学を二分した場合、他にいつもでも国立大学であり得る大学があるとすれば、それは、国の持つ特別な意図を実現するための、研究、教育の両面を併せ持つこともあるであろう、いわば特例大学だけである。そうした特例大学らしきものは過去においてもなかつたわけではない。広島大学の前身である広島文理科大学がそうではなかつたか。その卒業生が教育界に進出した場合、給与の面などで特別な扱いをうけたこともあるということは、そうしたこの現れであるとも言えよう。

広島大学は、基幹大学をめざすのもいい。その学問的な蓄積も決して少なくはない。が、特定の個人や集団のことを別として、総体的にみて旧帝大等と同等であるかどうかは見解の分かれるところであろう。また、地域的にみて、旧帝大を持たないのは中四国地方だけだという事情が有利に働くかもしれない。が、それがそのまま基幹大学の設置に結びつくとは限るまい。広島大学が基幹大学をめざすのはいいとしても、それが必ずしも成就するとは限らないということも考え

ておかなければなるまい。

ここで、広島大学は、特例大学をめざしてはいかがかという提言をする。日本国が、その国策として、国際社会に向かつて発言し、そして、貢献しようとしているという現実があることには異論はあるまい。そして、その最も基本的な発言や貢献の仕方の一つに、文化の面での発言や貢献のあり得ることにも異論はあるまい。広島大学は、ここで働くことができるのであるまい。それに、国際文化都市広島が特別な立場にあるということが有力な根拠となろう。この提言は、国際文化都市広島を、国際交流の、とりわけアジアとの文化交流の拠点としようという提言である。そのため、広島広域国際大学圏というようなものを設け、その核として、広島市に、広島大学に基礎を置く「大学アジアの広場」を設けようという提案である。

平成七年一月二十一日

一 広島広域国際大学（教育・研究）圏の設定

広島市は、昭和二十年（一九四五年）八月六日、人類初の原子弹の洗礼を受け、その後、その廃墟の中から見事に立ち直り、現在では、人口百万を越える中国地方の中核都市として再生している。世界で最初の被爆都市広島には、そうした体験を踏まえて、世界に向かって、新しい世界の歴史を創造するためのサインを送り続ける責務がある。そして、それは、日本国の責務である。事実、広島市は、日本国の認承のもとに、戦後、貫して、平和を希求する国際文化都市として独自の活動を続けてきた。こうした活動は、今後、さらに発展的に展開してゆかなければなるまい。そのための一つの方向として、国際文化都市広島の文化の基点となるべき大学に関して、アジアを中心とした国際社会に向かっての、国際交流のための、広島広域国際大学圏の設定を提案する。

広島市を中心として、その周辺には、数多くの国公立大学、私立大学が散在する。これらの大学の多くは、多かれ少なかれ、それぞれに国際性をその立脚点としている。そして、場合によつては、具体的な国際交流の実を挙げているようである。国際文化都市広島の大学としての自覚がそうさせるのでもある。ただ、そうしたこととは、それぞれの大学がそれぞれ個々に行つてることで、国際文化都市広島の全体像の中で、そうした努力を捉えることができるよう状況にはなつ

ていない。こうした状況を踏まえて、まずは、国際文化都市広島の文化の基点となる大学に関して、国際交流のための連帯を作ろうというのである。国際文化都市広島は、それによって、世界に向かって、文化に関して、きわめて特色のある都市としての大きな一步を踏み出すことになるのである。そして、各大学は、それによって、より高い普遍性を獲得することになるであろう。

もとより、各大学の自主性は大切である。この、広島広域国際大学圏の構想に参加するかどうか自身も、各大学の自由な意志によって定まることであり、また、どのような形で参加するかも、各大学の自由な意志によって定まることであることは言うまでもない。参加する大学は、そのことを新しい特徴として加えることができる。参加しない大学は、参加しないことで、その特色を示すこともできよう。また、広島広域国際大学圏の、アジアを中心とした国際社会に向かっての国際交流ということも、各大学が、それに、欧米に向かつての国際交流を加えれば、さらに十全な国際交流をもたらすであろうし、各大学が、さらに、個々にアジアに向かってのそれを加えれば、さらに、手厚い国際交流が実現するであろう。そうした期待も籠めながら、以下、広島広域国際大学圏の構想を描いてみよう。

結論から言えば、広島広域国際大学圏は、広島市周辺のす

べての大学に呼び掛けて、それらを結んで結成する。そして、その核として、大学院重点大学である国立の「大学アジアの広場」を置く。「大学アジアの広場」と各大学とは、端的に言えば、まず、大学に入学した段階で、「大学アジアの広場」において国際交流のために必須の外国语教育と、これからの大教育にとって必須の要件になるであろう情報科学基礎教育と、そして、外国人留学生に対する日本語、日本事情を中心とした留学生のための基礎的教育を行うというような関係を持つことができる。次いで、一般教育、専門教育の間は、各大学の自主性が尊重されなければならないので、それぞれ独自の教育を行うことを原則とすることになるが、その間にも、必要があれば、相互に協力態勢を持ち得ることは言うまでもあるまい。そして、終わりに、各大学のそれぞれの教育が終了した段階で、国際交流に関して、それをさらに発展的に展開する必要が生じ、それを発展的に展開する意欲を持つ学生が生まれた場合には、「大学アジアの広場」にそうした学生を集中して、博士課程後期への進学も視野に入れながら、さらなる研究の機会を得させるというようなことも考えられよう。大学の始めと終わりとを中心として、「大学アジアの広場」を各大学が共用することで、広島市を囲んで、国際交流のための「大学アジアの広場」を核とする広島広域国際大学圏が成り立つことになるのである。

国際文化都市広島は、これによって、国際交流に関して、被爆都市広島の願いを具体的に実現する方途を得るだけなく、日本国を代表して、世界平和を希求する日本国の願いを実現する。そして、日本国の国際交流の意志を明確に顕現する都市として、特色のある都市となることができる。広島は、これによって、アジアに向かって、文化に関しては、日本を代表する最大の根拠地になることができる。広島は、世界に向かって、新しい世界の歴史を創造するためのサインの発信基地となり、世界に向かって、とりわけアジアに向かって国際交流のために展開してゆく若者達の発進基地となるのである。

広島には、国際交流を志向する若者達が日本のあちこちから集まつてくることになろう。若者達は、共通の関心を持ちながら、それぞれの目的に従つて、広島広域国際大学圏の各大学に散らばつて、それぞれに研鑽を積むことになる。そして、そこに、数多くの留学生達が加わる。若者達は、広島広域国際大学圏の中のどの大学に進んだとしても、共通の関心を持つ仲間達と共に、数多くの留学生達とまず最初の国際交流の現場に立たされることになる。広島は、こうした内外からの若者達によって活気に満ちた町になるであろう。

ところで、振り返つてみると、広島は、かつて、この国における大陸出兵の最大の根拠地の一つであった。明治二十七、

八年戦役では、大本営がこの地に置かれた。そうした意味では、他に例を見ない立場にあるとも言えよう。広島は、大陸出兵というような事実に関しては、最も敏感でなければならない。そして、その結果として、大陸に、そして、東南アジアを中心としたアジアの各地にことはには言い尽くせないほどの苦難と悲惨を生じさせたことについても、それを直視しなければならない。このことに対する十分な自覚と反省なしには、平和を呼び掛け、国際交流を打ち出しても、アジアの各地の人々に心の底からの理解を得ることは困難である。日本国は、そして、広島は、アジアの各地に対して、このような事実を出発点とした、本質的な、そして、持続的な協力、寄与を続けなければならない。これは、まずは、贖罪の旅である。贖罪の旅は、長く、広く統けなければならない。広島において、アジアを特立することには、また特別の意味が認められるとも言えよう。

広島の地からの国際交流は、それが贖罪の旅であることを自覚して、まずは、アジアに向かって始められなければならぬ。広島広域国際大学圏の国際交流の向かうべき方向は、これで定まる。その中核となる「大学アジアの広場」構想も、これに基づいて立てられてゆくことになるのである。大学は、本格的な、そして、持続的な協力、寄与を続けるのに最も適した機関の一つであるはずである。この国における大陸出兵の最大の根拠地の一つであった広島の地から、贖罪の気持を籠めて、アジアの各地に向かって、本格的な、そして、持続的な協力、寄与を続けること、そして、本格的な国際交流の確立を図ること、広島広域国際大学圏は、それを具体的に実現してゆこうとするのである。。

アジア各地を訪れる日本国政府の代表が、不幸な過去を輝かしい未来に転じてゆこうと説くことはたやすい。が、それには、不幸な過去に対する自覚と反省がまず必要であり、それを踏まえた輝かしい未来に対する具体的な方策がなければならぬまい。アジア各地を訪れる日本国政府の代表は、不幸な過去に対する自覚と反省とを踏まえた、本格的な、そして、持続的な協力、寄与を果たす用意がある、そのため、広島に広島広域国際大学圏を設立しました、こうでなければなるまい。そして、「大学アジアの広場」は毎年、御地に、有為の若者達を留学生として迎えるために、入学資格検定試験の実施に参りますという上であればいい。やがて、そうした若者達が帰国して、それぞれの国において、指導的な役割を担うようになれば、その人達は、日本国にとつてはこの上ない人脈であり、その人達を通じて、日本国についての間違いのない理解を可能とすることもできよう。そうなつて初めて、不幸な過去を輝かしい未来に転じてゆくこともできるのではないか。

二 「大学アジアの広場」（広島国際交流大学）」（仮称）

の理念

「大学アジアの広場」は、世界平和を希求する日本国の意志を、そして、そうした立場に立脚した日本国との国際交流の意志を明確に顕現するため、国際文化都市広島に置く。

「大学アジアの広場」は、そうした日本国との意志に基づいて、世界で最初の被爆都市広島から、新しい世界の歴史を創造するためのサインを送り続けるという原点に立ちながら、かつて広島がこの国における大陸出兵の最大の根拠地の一つであったということに対する自覚と反省とを踏まえて、アジアを中心とした世界に向かっての国際交流を実現することを目的として設立される。「大学アジアの広場」は、国際的な相互協力による世界平和の確立のために、国際的な地域間相互の理解を深め、永続的な地球環境の保全を前提として、アジアを中心には、まずは、当面、必要な社会開発、民生開発、そして、その基盤となる教育開発の人材の育成を目指す。そして、開発、協力が一定の段階では、それらは交流に置き換えられるのである。

国際交流を進めるためには大切なことは、どのような形の交流にしても、交流し合う相互の間に、基本的な意味で相互理解がなければならないということである。「大学アジアの広場」が、アジアを中心とした世界に向かって国際交流の

実現することを目的とするのであれば、まずは、アジアについての本格的な地域研究が必要であると考える。もちろん、ここに言うアジアは、世界の中のアジアであり、ただ単に個々の地域に関する個別的な研究ではなく、その意味で本格的な地域研究が必要であると考えられるのである。

さて、アジアには、固有の悠大な歴史がある。その中で、固有の思想や文化等が生まれた。アジアには、そうした意味で、世界に貢献することができる大きな基盤がある。そして、今、世界で一点、経済成長を中心として盛んな発展を続いている。そうした意味で、アジアは、世界の明日を担う担い手として大きな力を得ようとしていると言うこともできよう。が、こうしたアジアの歴史や、思想、文化等についての理解は必ずしも十分であるとは思えない。盛んな発展も、その多くは、個別的であり、場合によつては、それが国際融和の妨げにならないとも限らないという危険性さえもないわけではないが、総じて、アジアは、その大きな基盤と大きな力とによつて、新しい世界秩序の確立に大きな寄与をなし得る地位にあると見ることもできよう。そして、そのためには、まず、アジア自身がおのれを知ることが大事であると考えられるのである。

「大学アジアの広場」は、世界の中にアジアを位置づけるために、世界の中のアジアについての地域研究の推進という

課題を負う。そして、アジアの中での相互関係の確認を進めるために、アジアそれ自身についての総合的な地域研究の推進という課題を負う。そうした地域研究を成就するためには、個々の地域の個別的な地域研究の確立が必要であることは言うまでもあるまい。また、そうした中で、過去の不幸な歴史が問題となるのも当然のことである。

ところで、二十一世紀を迎えるとする今、人類は、その存亡を問われる、過去に経験したことのない危機に臨んでいることを実感するようになってきた。人類の繁栄を謳歌してきた人間の歴史にも始めて翳りが見え始めたのである。その実感は、先駆的な人によって語られるだけでなく、繁栄の中で一步立ち止まってみれば、市民一人一人がその人類滅亡になつてきている。そして、市民一人一人がその人類滅亡の深淵を初めて垣間見たのが、広島への原子爆弾の投下であったと言つてもできよう。

ところが、この人類滅亡へのシナリオは、現在では、戦争という直接的な殺戮行為によるだけでなく、人類にとって生存の基盤である地球そのものの危機という根本的な問題として捉えられるようになつてきた。まず、地球は、限りあるものであるといふことが確かめられるようになつてきた。それは、資源の枯渇というような目に見える形でまず知られるようになつた。が、問題はそれに止まらなかつた。地球的な規

模での環境の破壊が日夜進行していることが確かめられるようになつてきたのである。局所的に見れば、公害というような形で現れ、健康被害という深刻な問題として捉えられてきた。が、問題は、そこに止まるものでもなかつた。目に見えない形で、地球そのものが蝕はまれつたのである。地球の温暖化ということがかなり声高に語られている。オゾン層の破壊、熱帯雨林の喪失というような話題が続発している。が、それらは、どこまでも象徴的なものであつて、人類が繁栄を謳歌しているうちに、すべての生き物の生存の根拠そのものが危機に陥り、今や人類自体の生存の根拠も危うくなる絶望的な状況さえ語られ始めたのである。

「大学アジアの広場」は、単なる戦争という直接的な殺戮行為に対しても、人間生存の基盤である地球そのものの危機に対しても、大きく視野を拡大して対応できるよう、環境研究の推進という課題を負う。「大学アジアの広場」は、人類滅亡の深淵の最初の垣間見を根源的な推進力として、人類生存の基盤である地球そのものの危機を的確に把握し、人類の限りある地球における永続的な繁栄への道を模索しければなるまい。

「大学アジアの広場」は、国際交流のための大学である。その国際交流は、本格的でなければならぬ。そのために、地域研究と環境研究は欠かせない。「大学アジアの広場」は、

地域研究と環境研究を基礎とした大学でなければならぬと考えられるのである。

そして、ここで大切なことは、「大学アジアの広場」は、国際交流のためにのみある大学であるということである。そこでは、日本人学生も、外国人留学生も共に学ぶ。その外国人留学生も、ここをアジアの入口と位置づけることができれば、世界中から集まる。アジアを中心として世界の各地から集まってきた外国人留学生によって、大袈裟に言えば、共通の目的のもとに結集した一つの国際共同体が形成されることになるのである。そのすべてが、地域研究と環境研究を基礎としながらアジアについて学ぶ。ここには、自然のうちに、連携、提携の方向も生まれて来よう。運命を共にする国際人としての自覚も生まれて來るのであるまい。日本と、アジアを中心とした世界の各地とを繋ぐだけではなく、そうした各地を運命共同体とも考えるような複合的な国際交流の大きな共同の輪が広島の地を故郷として形成されることになるのであるまい。

「大学アジアの広場」は、單に国際人の育成をめざすだけではなく、單に留学生を受け入れるだけではなく、そこに、国際交流の大きな共同の輪を作るなどをめざす。これが、第一の目的である。一般的の大学で国際協力を言うのとは自ずからに異なるものであると言えよう。そうした意味では、「大

学アジアの広場」は、単なる国際協力学科や国際協力研究科等とは別物である。日本国の国際交流の意志を、本格的に具現するための大学であり、国際交流の大きな輪を作ることをめざす大学なのである。

が、「大学アジアの広場」の直接の目的には今一つのものもある。アジアにおいては、近年、その経済発展は目を見張るものがあるという一面がある反面に、地域的な紛争の続発、経済的な格差の拡大、極度な貧困の定着等多くの問題があることも否めない。今、アジアに必要なものは、そうしたすべての負の面を総合的に覆い、改善の実をあげることのできるような本格的な社会開発であり、そして、それらの基盤となる教育開発であるということでもあろう。

「大学アジアの広場」は、地域研究と環境研究を基礎としながら、こうした開発に関しての有用な人材の育成も目的とする。ここで学んだ日本人学生は、日本国の本格的な国際交流の意志を具現するために、アジアの各地に展開してゆく。そして、ここで学んだ外国人留学生は、それぞれの国の意志を具体的に実現するために、それぞれの国において指導的な役割を果たすべく帰つてゆく。「大学アジアの広場」は、こうして、アジアの永続的な繁栄のために国際協力の大きな流れを作ることをめざす大学なのである。

三 「大学アジアの広場」の構想

ここまで述べてきたような、広島広域国際大学圏とその核となる「大学アジアの広場」の理念を実現するため、そして、その目的を達成するために、「大学アジアの広場」はどのように形作られなければならないか、しばらく、その構想を描いてみたい。

「大学アジアの広場」は、前記のような理念を実現するために、まず、特例大学をめざす。前記のような目的を最高度に達成するためには、「大学アジアの広場」は、大学院重点大学でなければならない。ここに言う大学院重点大学とは、現在の基準で言って、学部四年、大学院博士課程五年を通算して、合計九年間の一貫した教育体制を持つ大学のことである。原則的には、学部一年から、博士課程三年に至るまで、定員を同じくし、九年間で完結する教育課程を持つ大学をめざすのである。

また、前期のような目的を達成するために、どのような体制が必要であるかは、統いて述べることとするが、それ以外については、自在さが特に大事であると考える。多くの外国人留学生を抱える「大学アジアの広場」においては、それぞれに異なる風土や、環境に育った様々な人格を大切にしなければならない。九年間の一貫した教育体制とは言つても、たとえば、そこへの出入り等は自在でなければなるまい。そうし

た意味では、九年の間には、学部、大学院博士課程前期、博士課程後期というように節目を作り、そのそれぞれにおいて終結する教育課程を持つというようなことも考えなければならまい。基本的には、九年間で完結する教育課程を保持しながら、節目毎に、入学、退学も認めるというようなことも必要であろうと考えられるのである。それによつて、九年間に固定した体制の硬直化を防ぎ、たえず、新しい血を導入することができるという利点もなくはない。また、その間、いわゆる飛び級や就学期間の縮小を図るための特別進学の制度等、様々に考慮すべき問題のあることも予想しておかなければなりません。

「大学アジアの広場」は、大学院重点大学であるから、その体制は、第一には、研究科の組織を中心として構想することになる。すでに、「大学アジアの広場」を形成する要件については、国際交流と国際協力の二面から述べた。地域研究と環境研究とを基礎として、社会開発、民生開発、そして、教育開発と数え挙げたのがそれである。そして、こうしたことすべてに関わることとして、一般教育に関わるものを作成して、研究科の組織は、作り上げることができるようである。これに、広島広域国際大学圏の中核として必要な共同利用のための教育施設、教育組織を加えて、大学としての構想は完成するはずである。

「大学アジアの広場」には、まず、基本的には二つの研究科を置く。一つは国際交流基礎研究科であり、他の一つは国際協力研究科である。そして、それぞれに三つの広場を置く。「大学アジアの広場」に発する国際交流が本格的でなければならないということについてはすでに繰り返し述べてきた。二つの研究科は、その意義等については繰り返さないが、そのことを踏まえて形成するものである。そして、その二つの研究科には、それぞれ三つの「広場」を置く。国際交流基礎研究科には、「地域の広場」、「環境の広場」を置く。そして、それに「人間の広場」を加える。「人間の広場」については、この後その意義等について述べることとする。国際協力研究科には、「社会の広場」、「民生の広場」、「教育の広場」を置く。それらの意義等についても繰り返さない。ただ、しばらくこうした二つの研究科の「人間の広場」については、多少の問題点を指摘しておくこととする。

国際交流基礎研究科の「地域の広場」については、その具体的な内容については、今後の論議を待たなければならぬが、その方向についてはすでに述べてきた通りである。ここでも、その中心は、アジアを中心とした環境研究である。が、そのアジアは、世界の中のアジアでなければならないことは言うまでもないことである。環境研究は、世界規模の地球環境の破壊が問題になつてゐるから、特に世界的視野を必要とするものだとも言えよう。ここでは、アジアに関しては、現在進行中の急速な経済開発の問題とも絡んで、世界的な視野の中で、アジアの特殊性を考えなければならないという難題にも直面するはずである。その意味では、国際協力研究科との密接な連繋も必要となろう。研究面で言えば、個々の研究対象が特定の地域になるというようなことは欠か

その中で、アジアは、さらに小区分して、場合によつては、一国を一地域とすることもあるというようでもなければなるまい。こうしたところが今後の論議を待つて定まるところで、あろうが、いずれにしても、アジア研究がただのアジア研究として孤立してはなるまい。ここで、歐米についても学ぶこともできるということも必要であろう。それには、アジアにおける欧米受容がどのようなものであるかを知るというような意味もある。世界的な視野も収めたアジア地域研究が「地域の広場」の重要なテーマなのである。

せないであろうが、それを乗り越えて、高い視野から総合的な研究が特に必要なところであるとも考えられるのである。「環境の広場」についての、その具体的な内容に関する論議は、そうした意味では、「大学アジアの広場」の基本的な性格をも左右しかねない大事ともなる。

「大学アジアの広場」には、上記二つの「地域の広場」、「環境の広場」に加えて、第三に「人間の広場」を置く。この「人間の広場」は、端的に言えば、一般教育に関わるものである。ここに言う一般教育とは、全人的に均衡のとれた人間形成のための教育であり、従来、日本の大学において、大学設置基準に基づいて行われてきた一般教育とは、その趣意は同様のものであるが、その実質において区別することでのできるものである。従来の一般教育は、人文分野、社会分野、自然分野という三分野からなり、あらゆる学科が網羅的に掲げられていたという点で特徴的であった。そのことは、戦後、新制大学の設立に当たって、一般教育の中心となるものが、主として旧制高等学校等であったというような事情に由来することでもあろうが、そのために、一般教育の目的が曖昧になりがちであつたという意味では、不幸なことでもあつた。それに対して、ここで言う一般教育とは、一般教育の原点に立ち帰つて、人間という誰でもが共通のことばとすることができるものを直接の研究の対象としようとするものであ

る。そして、こうした一般教育は、国際交流という場面においては、特に必要なものであるように思われる所以である。

「大学アジアの広場」における「人間の広場」は、人間といふ誰でもが共通のことばとすることのできるものを直接の研究の対象としようとするものであるという意味で、「大学アジアの広場」のこととしては、国際交流に関する基本的な問題にも繋がる重要性を持つものもある。「大学アジアの広場」における国際交流が本格的であるためには、今や大学から見失われようとしている人間形成のための教育が必須であることは言うまでもあるまい。地域について知ることも、環境について知ることも必須であろう。それぞれの専門家を必要としている点では区別はない。そして、社会開発も、民生開発も、教育開発も専門家なしには成り立つまい。が、それだけではあるまい。そこに、全人的に均衡のとれた人間形成のための教育である一般教育の必要性が考えられるのである。

そして、「大学アジアの広場」においては、もっと具体的なことも問題となるのである。「大学アジアの広場」においては、国境を越え、民族も越えて研究が行われるであろうが、その際、専門家中では、それぞれのいわば専門家としての共通のことばが通じよう。が、ここで大切なことは、それだけでは、それぞれの専門家同士は彼らの共通のことばでは話

せても、専門家の垣根を越えた会話はできない。国際交流は、もともと異なる風土や環境に育った様々な人格のぶつかり合いで成り立つものである。そこでは、専門家同士が専門家同士として話せるだけでは、交流もなお部分的であるほかはないというようなことにもなる。専門家の垣根を越えた会話があつて、始めて全面的な、眞の意味での交流が成立するとも考えられるのではないか。その場合、キーワードは、人間である。これなら、誰でも共通のことばとすることができる。国際交流にとっては、人間同士、人間として語る共通のことばの存在が必須の要件となると思われるのである。

「大学アジアの広場」においては、人間という誰でもが共通のことばとすることのできるものを対象とした「人間の広場」を設けることがぜひ必要であると考える。その具体的な内容に関しては、今後の論議を待たなければならないが、その方向についてはすでに述べてきた通りである。原則的には、哲学、倫理学等を中心とした人間の精神に関する学科目と、言語学、数学等を中心とした人間の行為に関する学科目と、そして、人間の情操に関する学科目とがその中心となる。これなら、誰でもが共通のことばとすることができますのではあるまいか。なお、こうしたことについては、すでに一般教育学会等において多く論議が重ねられており、そうした先学による貴重な提言等を参考しながら、論議を深めてゆくこと

が必要なのである。

さて、第二に、国際協力研究科のことがある。が、これについてには、すでに広島大学においてはそれが成立している。このことを無視してはなるまい。また、これについては、その成立の以前に、その組み立てについて私的には意見を述べたこともあり、それと大きく違っているようには見えないという事情もある。「社会の広場」、「民生の広場」、「教育の広場」の三つについても、それぞれ明確さを欠くという難点はあるが、現状の組織を子細に点検したところで、この研究科をめざす人々に「大学アジアの広場」の意志が的確に伝わるよう改めてゆけば、それで解決することのようにも思われる。今は、それについては、特に取り上げないことにとする。

研究科については、これで一段落である。ここで大切なことは、こうした研究科は、相互の緊密な連携が求められということである。もっと積極的に言えば、個々の研究科、そして、個々の「広場」はそれぞれに個別のものとして働くのではなく、有機的に連繋した一体として働くことが求められると言つてもいい。端的に言えば、「大学アジアの広場」においては、院生は、自己の専攻する研究科以外に、他の研究科でも一定の単位の取得を求められる、こうしたこと、制度として確立しなければなるまい。時には、研究科の枠を越えるというようなこともある。その意味では、「地域の

「広場」、「環境の広場」、「人間の広場」、そして、「社会の広場」、「民生の広場」、「教育の広場」を対等に並べ立てることもできよう。

具体的に言えば、学生は、六つの「広場」において、それを専門分野とする研究、を進めるのはむろんのことであるが、それだけでなく、自己の専攻する広場以外に、他の広場でも一定の単位を取得することが求められる。こんなことも視野に入れて置かなければなるまい。そして、場合によつては、二つの広場に跨がる研究、教育の体制というような工夫も可能であるかも知れない。単純化して言えば、副専攻を持つというようなことである。たとえば、「地域の広場」の院生が、「社会の広場」を副専攻に選び、「環境の広場」の院生が、「人間の広場」を副専攻に選ぶことができるといふようなことを制度として保証するといふようなことなのである。経験的には、こうしたことには、様々な困難の伴うことが知られているが、基本的な考え方の変更を前提とする今回の場合は、また、それを試してみることも必要なのであるまい。いずれにしても、慎重な論議は必要であろうが、様々な工夫は可能であろう。

さて、話題を学部のこととに移そう。結論から言えば、研究科の構想は、組織の面においては、そのまま学部の構想に移すことができる、これが第一である。そして、それを学部の

構想に移したところで、研究科相互の緊密な連繋を、学部相互の緊密な連繋に置き換えて、それをもつと幅広く活用することになるのである。研究科に増して、学部においては、「広場」の緊密な連携を図ろうということである。学部においては、いわば多重構成の教育をめざすのである。これが第二である。学部の構想に関しては、組織の面においては、大学院の構想をそのまま学部の構想に移すわけであるから、これ以上述べることはない。学部相互の緊密な連繋、つまり多重構成の教育の問題を中心に、しばらく、多少の問題点を指摘しておくこととする。

大学院においては、その研究、教育の内実が、次第に専門化し、細く細分化してゆくことは避けられないし、また、そうでなければ、いわば専門家の名に値する人材が育たないと言うこともできよう。が、学部においては、専門的な技能、技術ばかりにこだわるのでなければ、必ずしもそうとばかりは言えまい。そうしたことの前提として、「大学アジアの広場」における学部教育のあり方について考えてみよう。

結論から言えば、「大学アジアの広場」における学部教育は、四年の間に、まず、始めの段階で広い視野の獲得をめざし、徐々にその広い視野に立脚して問題の発掘をめざす。学部教育はここまででもいいのではないか。そして、明確な問題意識を持ったところで、それを起爆装置として大学院にお

ける専門分野の研究に進む。「大学アジアの広場」は、大学院重点大学であり、大学院への進学を視野に入れた研究、教育の体制を基本とする。大学院重点大学であることはこうしたことでも可能にするのであるまい。日本の大学教育の一つの形として、こうした大学のあることも無意味ではあるまいと思うが、いかがであろう。

「大学アジアの広場」においては、すべての「広場」において、一定の時期に、一定の一般教育を行うことも含めて、常時、人間という誰でもが共通のことばとすることのできるものを共通必修科目として課し、また、学部相互の緊密な連繫の中で、多重構成の教育を受けることを要求することを制度としても確立する。そうした中で、「大学アジアの広場」は、大きな器の育成をめざし、国際交流の本格的な展開をめざすのである。「大学アジアの広場」の卒業生は、かりに、学部だけで修了したとしても、まず、広い視野の持ち主であるという点で、そして、それに基づく明確な問題意識を持つという点で、特徴的な人材であることが期待される。現在、たとえば一般企業等でも、院修了生の場合はともかくとしても、学部卒業生に関しては、必ずしも彼等を即戦力として期待しているとばかりは言えまい。入社後に企業自らが戦力に仕上げてゆくのだというようなことを聞くことも稀ではない。要は、そうした場合の企業の教育に耐えてゆけるような人材

が必要なのである。時代は、国際交流それ自体が目的ではなくても、国際関係抜きには何も語れない時代でもある。「大学アジアの広場」の卒業生は、世界に通用する国際感覚の持ち主であり、明確な問題意識の持ち主であって、技術的には、外国语に通じ、情報科学の素養を持つ、これでいいのではないか。そうでなければ、わざわざ大学で学ばなくてもいいとさえ考えられるのである。「大学アジアの広場」は、こうした意味で、大きな器の育成をめざす。そして、「大学アジアの広場」の大学院も、そうした学生の入学を歓迎するのである。

学部教育において、専門教育と一般教育とをどのように配置するかは、今後の論議に待つことになるが、そのこと自体は、それほど大きな問題でもあるまい。要は、広い視野を持ち、明確な問題意識を持つ人材の育成が課題なのである。かりに、入学後、最初の二年間で一般教育を、その後二年間で専門教育をというようであってもいい。が、それにこだわる必要もあるまい。「大学アジアの広場」における一般教育は、その内容において従来の一般教育とは区別することのできるものであり、その意味では、その時期等は大きな問題ではないのである。専門基礎教育と、それに並行して、外国语教育と情報科学基礎教育とを行うことだけを定めて、年次を追うに従つて専門教育を増してゆくことに配慮すれば、専門教育

と一般教育とは、多重構成の教育に委ねることも可能である。

さて、残るところは、広島広域国際大学圏の核としての「大学アジアの広場」の全体像である。まず、「大学アジアの広場」の大学院、とりわけその博士課程後期に、広島広域国際大学圏に属する各大学から、各大学に在学中に、国際交流に関して、それをさらに発展的に展開する必要が生じ、それを発展的に展開する意欲を持つ学生が生まれた場合には、そうした学生を受け入れる用意をすることが求められよう。また、博士課程前期、学部を通じて、その間にも、必要に応じて、相互に協力態勢を持つことも考慮されなければならない。そして、最も大きな部分として、広島広域国際大学圏センターとでも言うべきものの設置と、その運用の問題が残っているのである。

ここに言う広島広域国際大学圏センターとは、広島広域国際大学圏に属する各大学が共用する共同利用施設のことである。ここには、三つのセンターを置く。外国语センター、情報科学センター、そして、留学生センターがそれである。広島広域国際大学圏に加わる大学は、それに全面的に加わる場合、部分的に加わる場合等とその形は様々であっても、これを共通に利用し、活用することができる。以下、これらを個々に取り上げてみよう。

外国语センターは、国際交流のために不可欠な外国语教育を行うことを目的とする。国際交流のために、とりわけアジアを中心とした国際交流のために、特にアジアの諸言語の学習は欠かせない。外国语センターには、どこの大学にもある英語、ドイツ語、フランス語というような外国语だけでなく、他の国際共通語としてのスペイン語を含めて、少なくともアジア諸国の公用語については、それをできるだけ漏らさず、用意しければなるまい。朝鮮語、中国語はもちろんのこと、思いつくままに挙げてみても、アラビヤ語、タイ語、タガログ語、インドネシア語等々と名は次々に挙がる。ロシア語も見逃せまい。広島広域国際大学圏センターにおいては、こうした多様な外国语教育のために、外国语センターを設けることが必要なのである。

情報科学センターは、すでに始まっている情報化社会を視野に入れて、それがさらに拡大されてゆくであろう明日の日本に備えて、情報科学基礎教育を行うことを目的とする。情報科学は、日常そのものになりつつある。情報科学なしには、明日の日は語れないはずである。明日の日に繋がる国際交流をめざす広島広域国際大学圏センターにおいては、情報科学に関する基礎的な知識を習得させるために、情報科学センターを設けることも必要なのである。

留学生センターは、もちろん、外国人留学生達のために、

日本語、日本事情を中心とした留学生教育を行うことを目的とする。「大学アジアの広場」が、その目的に従つて、国際交流のために、大勢の留学生を引き受けなければならないことは言うまでもない。そして、広島広域国際大学圏に属する各大学も、そうでなくともむろんのことであるが、多くの留学生を引き受けになることは、現在の情勢から言えば、避けて通ることのできないところである。広島広域国際大学圏センターにおいては、そうした外国人留学生に日本語、日本事情を習得させるために、留学生センターを設けることが必要なのである。

こうした三つのセンターにおいて、広島広域国際大学圏に属する各大学の学生は、日本人学生は、外国语教育を、外国人留学生は、日本語、日本事情に関する教育を受けることになる。そして、両者は、共通に、情報科学に関する基礎教育を受けることになる。ここで大切なことは、これらの三つのセンターを一個所に置くことで、それらが一つ、一つある場合とは違つて、相乗的な効果も期待できるということである。

外国语センターと留学生センターとを同じ所に置くことは、外国语を学ぶ日本人学生にとって、いつも生の外国语に接することのできる環境の中で、大袈裟に言えば、自然のうちに外国を体験できるということなのである。逆に、外国人留

学生にとっては、日本での最初の生活を、外国语（自國語）を学ぶ日本人学生に取り囲まれた特別な環境の中で体験することになるわけで、文化の差異に由来する生活上の困難を和らげることができると、いふことも含めて、日本へのいわば軟着陸もできるということにもなろう。そこで、教えられたり、教えたりというような関係が生まれれば、最上であることは言うまでもない。

また、これらに情報科学センターが加わるということは、ここに学ぶ日本人学生と外国人留学生との間に、ただ単に接触する機会ができるだけでなく、共に同じことを学ぶという意味で大事なことである。双方に共通する関心事があるということは、そのまま教えられたり、教えたりという関係を作るきっかけとなろう。端的に言えば、情報科学を媒体としての交流もできるわけで共通の目的を持つもの同士の連帯も生まれるであろう。

これらの三つのセンターを、「大学アジアの広場」に置き、広島広域国際大学圏に属する各大学の共用の施設として、利用し、活用するということの意義はそれを言う必要さえもあるまい。ここから、国際文化都市広島を中心とした、相互理解の輪が拡がることは間違いないところである。広島広域国際大学圏に属する各大学の学生は、ここにおいて、早く、事実上の国際人としての活動を開始するのである。それだけ

ではあるまい。これら三つのセンターを、広く地域に開放することによって、その輪がさらに一般に拡がることも期待されるのである。

ところで、こうした構想には、その実施に当たっては、様々な問題があり得よう。まず、外国語教育、情報科学基礎教育や留学生のための日本語、日本事情の教育については、各大学が、望む範囲で、それを実施するという原則を確認しておかなければなるまい。端的に言えば、それは各大学の委託を受けて、実施するのであって、各大学の意向に反して、それを強行するよなことがあつてはならないというようなことである。たとえば、外国語教育に関して、各大学に英米文学科や国際学科が多い現状からみて、外国語教育のうち、英語はそれぞれの大学で自前の教育が行われるであろうし、そうあることが各大学にとって必要であろう。こうしたことについては、他から口出しすべきではあるまい。外国語センターにおける外国語教育のうち、英語に関しては、各大学からの求めがない限り、「大学アジアの広場」の学生だけを対象とすることにならう。こうした現実を踏まえた配慮は当然のこととして求められるのである。

そうした現実を踏まえた配慮は当然のこととして、それとは別に、実際の運用に当たって様々な問題の生じることも予想しておかなければなるまい。外国語センターは、まず、多

種多様な外国語の授業が開講されているという点で特徴的である。が、これがまったく恣意的に利用されるということになると、かなりの困難が予想される。実施に当たっては、外国语センターと各大学との間に種々取り決めも持たなければならぬ。たとえば、各大学は、それぞれ、一年生、二年生に関して、第二外国语に関して独自の教育計画を立てる。それに従つて、たとえば、週一日、外国语センターに登校する日を定めて、外国语センターとの間で授業計画の調整を行う等のことも必要であろう。このようにすれば、まず、各大学の学生は、無理なく、たとえば、県東部というように多少離れた地域からも参加することができよう。いずれにしても、周到な計画が求められるところである。そして、こうしたことは、外国语センターだけでなく、三つのセンターのいづれにも当てはまることなのであるが、一々については、今は述べない。

なお、このセンターには、保健体育センターは設けない。第一には、保健体育センターは、各大学にそれぞれ常駐であつて有効に働くものであるということがある。第二には、「大学アジアの広場」にあつては、保健体育は、「広場」の中の一有力部局となることも予想され、専門教育の一環として特立しなければならないということがある。保健体育のための施設を設けるのはもちろんのことであるが、センターは設け

ないのである。

これで、三つのセンター群に関する概観はほぼ終了する。ここには、なお、その教官組織に関する事等を始めとして、多くの問題があるが、紙数の制約もある。そうしたことについては、これを別の機会に譲ることとしなければなるまい。

「大学アジアの広場」を設けることの意義は、ここまで述べたことに尽きるわけではない。そうした話題の中で、最も重要なと思われるものを一つだけ指摘しておくこととする。端的に言えば、「大学アジアの広場」を設けることによつて、アジアから学ぶことが多いであろうということである。明治以降、日本は欧米から多くのものを学んできた。実際的な面だけでなく、欧米のものの考え方や方法も学んできた。今度は、「大学アジアの広場」を設けることで、再びと言うべきか、新しくと言うべきか、それはともかくとして、アジアについて学ぶ機会が訪れてくるのである。アジアのものの考え方や方法を学び、場合によつては、それを日本化することで、また、欧米に学んだこととアジアに学ぶことを併せて、世界を結んだ新しい国の近代化が生まれるかも知れない。

四 「大学アジアの広場」の母体とその設置場所

「大学アジアの広場」の本体は、二つの研究科に属する「地域の広場」、「環境の広場」、「人間の広場」、「社会の広場」、

「民生の広場」、「教育の広場」からなる。これに、広島広域国際大学圏センターに属する外国語センター、情報科学センター、留学生センターとセンター群が加わる。これをその名だけを頼りに見ると、まず、思い起こされるのは、広島大学の総合科学部であろう。総合科学部には、コースの名、講座の名に注目すべきものがある。まず、地域文化コースがあり、自然環境研究講座があり、人間文化コースがあつて、人間行動研究講座がある。そして、社会科学コースがあり、加えて外国语コースがあり、情報行動基礎研究講座がある。残る基礎科学研究講座を別として、これらは「広場」のどこかと結びつきそうなものばかりである。細かく見ると、保健体育講座が、「人間の広場」や「民生の広場」、「教育の広場」と結びつきそうだといふこともある。ますますその思いが深まる。

が、事態はそれほど簡単には進まない。単純化して言えば、その総合科学部にも、基礎科学研究講座という取り残される部分のあることが気がかりである。そして、これを広島大学全体のこととして考えれば、このような状況がどこにも生じる可能性があるのである。こうしたことが解決されなければ、これは、特定の部局、部分の独走を勧める提案であるといふことにもなりかねまい。

「大学アジアの広場」は、広島大学が、特例大学をめざすことによって成立するものであり、広島大学が、すべて大学院重点大学となることで、その目的達成のために最も効率よく働くものである。その意味では、これが、特定の部局、部分の独走を勧める提案であつてはならないことは言うまでもないことがある。ぜひとも、こうしたことは解決されなければならない。

解決の鍵は、広島大学を基礎研究部門と応用研究部門とに分けて考えるというところにある。「大学アジアの広場」は、

特例大学であるという意味で、基礎研究部門と応用研究部門を持つことができる。基幹大学が、その性格上、基礎研究部門を中心としたものとなるであろうと思われるのとは違つて、国際交流をめざす特例大学の場合は、基礎部門だけではなく、応用部門も必然的に要求されよう。広島大学全体にわたつて、こうした両様の体制を作ることで、すべての部局、部分の居場所を見出すことは意外に容易であるようと思われるのである。

具体的に見てゆくこととしよう。たとえば、広島大学には、教育学部と学校教育学部という二つの教育系の学部がある。これをそのまま放置すれば、鳴門教育大学の設立によつて改組を余儀なくされた徳島大学の前例等を見る限りでは、いつか学校教育学部が窮地に立つことも予想されなくもない場合

である。が、これを基礎研究部門と応用研究部門とに分けることができれば、問題は別のこととなろう。かりに、学校教育学部が「大学アジアの広場」の「教育の広場」に加わることにでもなれば、なおのことである。すでに、基礎研究部門と臨床研究部門という区別で、基礎研究部門と応用研究部門との別がある医学部、歯学部の場合は別として、たとえば、理学部と工学部との間にこうした関係は作れないものであろうか。なお、こうした関係を、かりに平衡構成と呼ぶこととする。

そして、残るところは、「大学アジアの広場」を設けることでこうした関係を作ることができるようと思われるのである。順序には構わずに言う。たとえば、文学部は、「地域の広場」との間に、基礎研究部門に文学部、応用研究部門に「地域の広場」というような関係を作ることはできないものか。文学部は、基礎文学部として再生すればよいわけで、それなら実績もあるう。目の前のことに右往左往しくても済むのではないか。法学部、経済学部は、「社会の広場」との間にこうした関係を作ることができよう。生物生産学部は、「環境の広場」と間にこうした関係を作ることができよう。総合科学部の基礎科学研究講座も「環境の広場」と間にこうした関係を作ることができよう。法学部、経済学部以下の場合には、すでに今までに連繋の実績もあるのである。なお、

基礎科学研究講座には、「基礎科学の広場」となる道もあり得ることも忘れてはなるまい。

こうして、広島大学の中での、各部局、各部分の居場所は定まるのはあるまいか。そして、このことは、広島大学が全体として、「大学アジアの広場」の構想を消化してゆく一つの道であるという意味でも、大切なことなのである。

もちろん、ここまでのこととは、名だけを頼りとした形式的なことである。実際にはこのようには納まらない場合も多いに違いない。端的な例を挙げると、たとえば、外国語センターや情報科学センターは、研究機関ではなく、教育機関である。総合科学部の外国語コースや情報行動研究コースとは成り立ちが違うのである。そうした意味では、外国語センターや情報科学センターは、独自に新らしく設けなければならないようなものであるとも言えよう。とすると、総合科学部の外国語コースや情報行動研究コースはどこにゆけばいいのか、すぐこのようないきなり問題も生じるのである。

それを解決する方法は様々にあるはずである。それを様々に追求すればいい。外からのこれ以上の口出しは慎まなければならぬまいが、構成員一人一人の言い分を聞いて廻ることから始めて、根気よく、話し合うことで解決するはずなのである。「大学アジアの広場」は、広島大学が、総合科学部を中心として、すべての部局、部分を、基礎研究部門と応用研究部門との二極の平衡構成に基づいて改革するというようなことになれば、それで完成する。ことがらは、決して小さくはない。一舉にことを進めるることは困難であろう。が、こうした根本的な改革がなければ、それは改革の名に値しない。同時に、いつまでもいわば改革ごっこも続けなければならぬまいし、場合によって、広島大学は、その存在意義さえも見失いかねないのである。

「大学アジアの広場」の設置場所は、広島市中区東千田町の広島大学本部跡地以外にはあるまい。ここには、第一に、まだ、生きている広島大学の施設、機能がある。背景には、長年広島大学と苦楽を共にしてきた、いわば大学町が控えている。いつでも起動できる態勢があるのである。そして、第二に、ここには、この構想の出発点である、市民一人一人が人類滅亡の深淵を始めて垣間見た被爆の跡が残されているということがある。すでに数少なくなっている被爆建物の一つである旧広島文理科大学の校舎はその代表である。また、あ

の重々しい正門も、その一つであるが、大陸出兵のために千田町通りを宇品港に向かって行進する歩兵の軍靴の響きを、軍馬や車両の轟きを見続けてきたという歴史を刻んでいると、いうようなこともある。広島大学も、場合によつては、それに躍つたことがある。黙つていただけでもその責めを免れるものではあるまい。広島大学本部跡地には、消し去ることのできない重みがあるのである。

なお、「大学アジアの広場」が、広島大学本部跡地にできるとした場合、その環境整備も重要な問題であるが、今はその一々について述べる余裕はない。要点だけかいつまんでも指摘しておくこととする。

広島大学には、平和科学研究センターがある。原爆放射能医学研究所がある。そうしたものが十分に活用できるよう態勢作りが行われなければならない。それと同時に、そうしたものとの結びつけた形で、旧広島文理科大学の校舎の保全と、その活用法等も考えられていいのではないか。平和公園の原爆資料館は、広島の悲劇を訴えることに専念すればいい。が、それを見て、アジアの人々が自分達の悲劇も聞いてほしいと言つていてることも忘れてはならない。学問的な批判に耐えられる範囲で、ここに、たとえば、第二次世界大戦中の、人類の加害と被害の実態を訴える場を持つというのはいかがであろう。

残るところは、「大学アジアの広場」の周辺のことである。それに関連して、その活動を支えるために国際交流財團といふようなものを設けるというようなことである。そこでは、たとえば、日本人学生と外国人留学生とが半分半分に住んで、文字通り寝食を共にし、常時対等な交流をする交流会館を設置すること、外国人留学生に対して身元保証も含む持続的な支援を行うこと、奨学金を確保すること等、また、その輪をもつと拡げて、ここに様々なボランティア活動等も含む国際交流の拠点を置くこと等、実際に様々なことが求められるのであるが、それについては別の機会に譲るほかはない。

五 入学定員と入学試験

「大学アジアの広場」は、国際交流のための大学機構である。基本的には、日本人学生と外国人留学生とで構成される。入学定員もその両者を併せたものである。ただし、外国人留学生の数は、日本人学生の数を越えてはならない。入学定員についての原則はこれで定まる。後は、その入学定員をどこから持ち寄るかということだけである。十八歳人口の減少が目前のこととなつている今、新しく定員を求めるなどできはしない。

端的に言おう。広島大学には、すでに広島大学本部跡地に残存の決まっている法学部、経済学部の二部がある。まず、

この定員が候補となろう。が、これは夜間部であるから、そのまま夜間部としてもいい。次いで、「大学アジアの広場」の中心となる総合科学部の定員が候補となろう。もちろん、夜間部に対し言えは、昼間部である。これで、基本的な定員は確保できることになる。そして、かりに、学校教育学部がこれに加わることになれば、その定員も候補とすることができる。そこまで進めば、定員に関しても、十全の態勢ができる。あがることになるのである。「大学アジアの広場」は、大学院重点大学であるから、これをそのまま大学院の入学定員とする。そして、次に、原則的には、これを学部の入学定員とする。

十八歳人口の減少ということに対する心配は薄れるのであるが、こうして日本人学生の入学の定員が、候補となる部局、部分で半減するということは、広島広域国際大学圏に属する各大学にも大きな影響のあることである。端的に言えば、これまで一息つけるというようなことなのである。もちろん、かくして学校教育学部がここに加わるということになれば、教員の確保に問題が生じるということはあるかもしれない。が、これについては、画一的な教員の養成そのものにも問題があるわけで、ここで、異質な教員養成が可能になることの意義も考えれば、もっと前向きに対処することもできるのであるまい。

こうして定まった入学定員に、かりに、外国人留学生の人数は日本人学生の人数を越えてはならないとする原則を当てはめて、留学生の人数を最大にすると、留学生の数は、現在の入学定員の半分ということになる。そして、日本人学生の数も、現在の定員の半分ということになる。現在の入学定員がどれほどであるかはくわしくは知らないが、これで、「大学アジアの広場」の入学定員は、おおよその見当はつくことになるのである。

の問題について私案を提出してみたい。
「大学アジアの広場」は、国際交流のための特例大学である。こうした特別の目的がある場合、それにふさわしい学生

をどのようにして求めるかは真剣に考えなければなるまい。

そうした場合、まず考えられることは、たとえば高等学校に、それにふさわしい人材の推薦を依頼するというようなことであろうか。が、このことには、「大学アジアの広場」が自分の眼で学生を選ぶのではなく、他者にその選考を委ねることになるという決定的な欠陥もある。「大学アジアの広場」は、基本的には九年間も在学する学生の選考に関しては、その重みに鑑みて、その選考は自前で行うことを原則としなければならない。その選考を自前で行うということは、他者による選別に不安があるというようなことではなく、自前で選んだ学生に、自前の教育を行うのでなければ、結局のところ責任ある教育はできないという自負に由来することである。

さて、その選考を自前で行うこととして、どのようなことが可能であろうか。様々な方法が試みられていいところであろう。が、その中で、一つ基本的な問題だけを取り上げてみたい。入学試験は、客観的でなければならないということに関することである。

「大学アジアの広場」には、国際交流のための特例大学であるということに由来する特別な理念に基づく特殊性がある。大学全体が一つの目的に向かって進むという方向性がある。こうした場合、それさえ揺るがなければという条件付きではあるが、入学試験は、必ずしも客観的でなければならないと

いうだけのものではないのではないか。端的に言えば、「大学アジアの広場」のすべての教官に、主観的であつてもいい、この大学にとって最もふさわしい人材を選んで下さいといふようなことも言えるのではないか。こうしたことにも考え方があるのである。もちろん、それによって、自堕落が生じるようなことがあってはならない。が、それを防ぐ手立てはあろう。たとえば、その結果については、この後で述べるように、自己点検、自己評価の段階で責任を負う等のことも考えられるのである。

一つの提案をする。「大学アジアの広場」の入学試験は、主として、前年の夏休みに行う。夏休みを利用して、原則として、全教官が、一週間程度の、受験希望者を対象とした集中講義を行う。そして、その集中講義に関する試験を行いうつままり、大学における単位認定の基礎的な形態である半年分の授業とその評価に当たるもの実施するのである。これら、大学の教官たる者、評価に至るまで、日常行っていることを再現するわけであるから、そのこと自体には不安はあるまい。そして、その中で、点数による評価だけでなく、意欲、姿勢等、場合によつては、ものの考え方等も含めた総合評価をして、その結果を持ち寄り、入学候補者を選んではいかがであろう。もちろん、その間、たとえば、一つ一つの講義を、ただ単に一人一人が行うのではなく、数人でグループを作り、

結果についての評価も、複数の教官によってするというような工夫をすることもできよう。そうしたことは、自在に考えればいいのである。

夏休みの終わりに、各「広場」毎に、結果を持ち寄って、入学候補者を決める判定会議を開く。ここでどのような手続きで判定をするかということは、今後の論議を待てばいい。また、どの程度の数の入学候補者を選ぶかというようなことも、今後の論議を待てばいい。ともかく、全教官が、主観的であってもいい、その判断に基づいて、入学候補者を決めるための判定会議を行うことが大事であると考えられるのである。それによつて、予定の人数が確保できなければ、その部分について、他の形式の入学試験をすればいいということを前提とすれば、こうしたことでも可能なまゝいなか。

こうしたことについては、なお論議もあり得よう。そうした中には、最低限の客観的な能力試験は必要である等といふこともある。それはそれで傾聴すべきことでもある。また、夏休みが終わった段階での入学候補者の決定が、それ以後の高等学校での授業の維持を困難にするというような言ふものもある。そうしたことに配慮すれば、ここでの入学候補者の判定は内定の範囲に止めて、決定は、たとえば、大学入試センター試験の後に行う等というような手立てを加えること

になろう。大学入試センター試験において一定の水準に達していることを確認した上で、入学の決定をするわけである。いずれにしても、こうしたことはいわば技術的な問題で、その解決は容易のように思われる所以である。

蛇足を加える。こうした入学試験の実施は、大学がそれに明確な目的を持つ場合には、どこでも可能なことでもある。そして、それが可能であるとすれば、これは現在の入学試験制度に風穴をあけるきっかけになるかもしれない。最近になって、試験当日、講義を行い、それについて試験を行う大学もあるやに聞く。今となつては、すでに別段新しいことではなくなつていることかもしれないが、大学入試のあり方について考え方として、あえてこの問題を取り上げてみた。「大学アジアの広場」においては、こうした思い切った実験を試みてみてはいかがであろう。

六 自己点検、自己評価

大学の大綱化による改革の最も大きな眼目の一つに、自己点検、自己評価ということがある。が、それについてはほとんど何もされていないというのが実情ではあるまい。確かに、いくつかの大学においては、いわゆる白書や報告書といったものが作られ、それが公にもされている。が、そのことは、それを公にすることで、自己を他者の目にさらすということ

でしかない。単純化して言えば、あなたはこれをどのようにお考えになりますかとお伺いを立てているだけなのである。

これに似たことの一つとして、学生に授業の評価をさせようというような場合もある。が、これらは、いずれも、自己点検、自己評価とは別物であることを知らなければならない。

自己点検、自己評価は、自己による点検、評価であることが主眼でなければならないと考える。他者の眼にさらすのは、その後であつていいではないか。白書や報告書に示されていることは、自己による点検、評価に必要なものではある。が、それをまず他者の眼にさらすというのは順序が間違っている。その意味では、今、大学で考えられている自己点検、自己評価には、決定的な間違いがあるといふことが多いのではないか。どうしてそういうことが起るのか。今はその説明はしないこととするが、要するに自己点検、自己評価はいやなものである。

どうしたら、こうした状況を打破できるか。答えはそう難しくはあるまい。一つは、形式上、必ずしなければならないような体制を作ることである。他の一つは、内容上、必ずそうしなければならないようなものを持つことである。まことに、たとえばのことであるが、形式上、必ずしなければならないような体制作りについて考えてみよう。内容上、必ずそうしなければならないようなものを持つことについては、

その後のことである。

前置きはしない。ただ、自己点検、自己評価のための教授会は、助手を含む全教官の出席するものでなければならないことだけを確認して置いて、具体的な提案に移る。

自己点検、自己評価は、たとえば、この教授会に、全教官について、着任後五年を経過した時、またその後五年毎に、その研究に関する業績及び教育に関する業績をまとめて報告するというような手続きによって、まずは、個人個人について行う。ともかく、一定の間隔を置いて、具体的な個人に関する自己点検、自己評価から始めようということで、教授会自身が、こうして、個人に関する自己点検、自己評価を行うことが、まずはすべての基本なのである。そして、このことさえ定まれば、その他の自己点検、自己評価は、おそらく難航することはあるまい。なお、ここで五年毎に言つたのは、かりのことである。もちろん、実情に応じた改良があつてい。五年という期限 자체についてもそうであるが、たとえば、これを昇格の時期と絡み合わせるというにようなことは当然あり得よう。ともかく、定期的に自己点検、自己評価が行われることが肝心なのであって、それがどう行われるかについては、様々な工夫が可能なのである。

もちろん、こうしたことにも難点がないわけではない。たとえば、五年毎の自己点検、自己評価の結果が、かりに人事

のことには及ぶことがあるとしたら、すでに身分の動くことのない教授に関しては、実効が期待できないというようなこともあります。ところが、助教授、講師、助手に関しては、昇格の時期と絡み合わせてと言えるところをみると、その結果に従つて昇格人事を開始する等ということもあり得るということもなる。教授に関しては、学部長から改善の勧告等を行うよう決議するくらいで、不公平であると言わればうなづくはかはない。が、それでも、これによって、従来はいわば聖域であった教授の身分に関わる部分に立ち入る機会が生まれることにはなる。また、助教授、講師と助手との間の、制度に由来する格差は、ここに限つては埋められるということもある。難点は認めなければならないが、わずかに前進ではある。難点のあることで、自己点検、自己評価まで否定するわけにはいくまい。

自己点検、自己評価の項目は、個人に関しては、個人の業績について行うだけではすむまい。たとえば、教育活動について言えば、その活動が「大学アジアの広場」の理念に合致したものであるかどうかというようなことも重要な項目にならうが、そうしたことについては、今後の論議を待つて、それに従えばよがろう。他者の目にさらすことが無用のこととなれば、その論議にも真剣味が加わるうというものである。

なお、こうした自己点検、自己評価の結果については、総

合的な判断がなされなければならないことは言うまでもない。自己点検、自己評価の場は、個人に対する攻撃の場ではない。何處かに欠けている点があつても、そのことだけを取り上げるのではなく、公正に、優れた点、欠けた点を明らかにして、それが研究、教育の改善、向上に役立てばいいわけである。間違いないようしなければなるまい。

こうして、慎重な検討を経て、総合的に導き出された結果は重い。その結果に従つて、個人に関する自己点検、自己評価も、個人だけでなく、全体の改善、向上に繋がるよう活用されなければならないことは言うまでもあるまい。

個人に関する自己点検、自己評価の後には、全体に関する自己点検、自己評価がある。が、これについては、個人に関する場合に比べれば問題は少ないであろう。たとえば、文部省から示された例等も参考になろう。手元に古い覚書があるが、それによると、大きな項目だけ挙げて、教育理念・目標等、教育活動、研究活動、教員組織、施設設備、国際交流、社会との連繋、管理運営、自己評価体制とある。「大学アジアの広場」において特に取り立てなければならないところを特立し、不用な部分を切り捨てるという取捨選択を行えば、大筋において不都合はあるまい。こうしたものを手掛かりとして、本格的な論議をすることが肝心なのである。そうすることで、形式上、必ずそうしなければならないような体制作

りはほぼ固まるはずである。内容上、必ずそうしなければならないようなものを持つことについては、たとえば、前に述べた入学試験に関する事等が考えられよう。すでに述べたように、入学試験は、主観的であつていい、この大学にとって最もふさわしい人材を選んで下さいというような方式を導入するのであれば、その結果は自己点検、自己評価の対象となる。入学者について追跡調査を行い、その結果を教授会に報告して、その方式の適否についてのことも含めて、確かに点検、評価をしければなるまい。そのための具体的な手続きについては、今後の論議に待つばかりはないが、主観的であつてもいい等と言うためには、こうしたことは欠かせないであろう。これは一例である。このようにして、追い込まれれば、内容上、必ずそうしなければならないようなものを持つこともできるのである。

自己点検、自己評価は、何も気張るほどのことではない。「大学アジアの広場」を設けるということは、日本における大学教育に画期的な波を起こすということでもある、この機会に、自己点検、自己評価のことについて考えてみよう等という必要もあるまい。が、定期的に自己点検、自己評価が行われることになれば、また、内容上、必ずそうしなければならないというようなものを持つことになれば、それは一つの躍進を果たしたことにはなるう。自己点検、自己評価に関連

して、具体的な方向を示さないままに、無駄な調査が行われたり、無駄な質問が繰り返されたりするのは堪らない。いくらかは慣れてきたとはいえ、研究も教育も吹っ飛んでしまつたようなひとつの騒がしさ等はとても大学のこととは思えない。「大学アジアの広場」においては、その創設を機会と捉えて、こうした実験的な試みをしてみたらいかがであろう。これによつて、少なくとも、自己点検、自己評価の呪縛を解くことはできるはずである。ここから、自己点検、自己評価に関しても、自分達が何をすべきか、憚るところなく議論してゆけばいい。一つの飛躍で、一举に悩みは解消するのである。

あとがき

広島大学がその改革に苦惱し、狂奔している様子は、現代日本の大学の苦惱と騒動を象徴的に具現しているように見える。ここには、現代日本に関する基本的な問題の一つがあるようにも見える。現代日本について考へることの一つの出発点があるとも言えよう。本稿が、日本の大学について考へる一つのきっかけとなることを、日本に関する基本的な問題について考へる一つのきっかけとなれば幸いである。